

第1部 令和元年度（2019年度）の小規模事業者の動向

..... 中小企業庁ウェブサイトにて掲載
 (中小企業白書 小規模企業白書 2020年版④ 第1部にも同じ内容を掲載)

第2部 地域で価値を生み出す小規模事業者 II-1

第1章 地域の課題と小規模事業者の存在感 II-2

- 第1節 人口減少・少子高齢化と地域における小規模事業者 II-2
- 第2節 地域課題の認識と地域課題解決に対する期待 II-8
- 第3節 まとめ II-15

第2章 地域の生活を支える小規模事業者 II-16

- 第1節 商店街の現状と課題 II-16
- 第2節 地域における生活インフラと小規模事業者 II-34
- 第3節 まとめ II-56

第3章 地域における雇用と小規模事業者 II-57

- 第1節 地域における人手不足と小規模事業者の人材確保 II-57
- 第2節 女性・高齢者の雇用実態 II-68
- 第3節 小規模企業経営者自身の働き方と起業・創業 II-82
- 第4節 まとめ II-98

第4章 付加価値の創出に向けた取組と地域活性化 II-99

- 第1節 地域別に見た小規模事業者の経営状況 II-99
- 第2節 利益拡大に向けた小規模事業者の取組 II-102
- 第3節 小規模事業者における地域資源の活用 II-116
- 第4節 地域課題の解決に資する小規模事業者の取組 II-147
- 第5節 まとめ II-161

第3部 中小企業・小規模事業者と支援機関 III-1

第1章 中小企業政策の変遷 III-2

- 第1節 中小企業基本法の変遷 III-2
- 第2節 中小企業支援体制の変遷 III-3
- 第3節 中小企業支援機関が果たす役割 III-4

第2章 中小企業・小規模事業者における経営課題への取組 III-8

- 第1節 中小企業における現状把握及び経営計画策定の実態 III-9

第2節	課題解決に向けた経営相談	Ⅲ-46
第3節	中小企業支援策の活用	Ⅲ-57
第4節	日常の相談相手の活用	Ⅲ-83
第5節	まとめ	Ⅲ-94

第3章 中小企業支援機関の役割 Ⅲ-95

第1節	支援機関ごとの特徴	Ⅲ-95
第2節	支援機関同士の連携	Ⅲ-125
第3節	まとめ	Ⅲ-137

令和元年度において講じた小規模企業施策

..... 中小企業庁ウェブサイトにて掲載

令和2年度において講じようとする小規模企業施策

..... 中小企業庁ウェブサイトにて掲載

参考文献 IV-1

図表索引 IV-3

【中小企業庁ウェブサイト】

● 2020年版中小企業白書

https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2020/PDF/2020_pdf_mokujityuu.htm



● 2020年版小規模企業白書

https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2020/PDF/2020_pdf_mokujisyou.htm



本書で取り上げた事例一覧

第1部 令和元年度（2019年度）の小規模事業者の動向

※第1部は中小企業庁ウェブサイトにて掲載

第1章 中小企業・小規模事業者の動向

企業名等	所在地	事例	掲載ページ
事例1-1-1 株式会社井口一世	埼玉県 所沢市	徹底した実力主義と職場環境の整備により、女性の活躍を推進する企業	I-46
事例1-1-2 株式会社博進堂	新潟県 新潟市	女性の活躍を推進し、新たなアイデアの創出につなげる企業	I-47
事例1-1-3 サクラファインテックジャパン株式会社	東京都 中央区	新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、「感染症BCP」に基づき、テレワークなどの感染症対策を速やかに実施した企業	I-93
事例1-1-4 株式会社奥野工務店	岐阜県 飛騨市	学校の臨時休業に合わせて、社内に子供たちを受け入れ、従業員の生活を守った企業	I-94

第4章 中小企業・小規模事業者の多様性と役割・機能

企業名等	所在地	事例	掲載ページ
事例1-4-1 株式会社マスタックマシナリー	埼玉県 所沢市	日本ならではの「どら焼機」で、海外展開を実現した企業	I-190
事例1-4-2 株式会社中山製作所	千葉県 佐倉市	日本ブランドの腕時計のサプライチェーンを支える中核企業	I-191
事例1-4-3 大高商事株式会社	沖縄県 那覇市	地域資源を活用し、他社がまねできない商品を開発することで、業績を回復した企業	I-192
事例1-4-4 吉野川タクシー有限公司	徳島県 徳島市	地域の人々の移動を支えることを目的に、顧客に寄り添う新たなサービスを提供する企業	I-193

第2部 地域で価値を生み出す小規模事業者

第2章 地域の生活を支える小規模事業者

企業名等	所在地	事例	掲載ページ
事例2-2-1 大通り商店街	静岡県 三島市	市や商工会議所と連携し、まちづくりに取り組む商店街	II-23

事例2-2-2 株式会社油津応援団	宮崎県 日南市	強いリーダーシップで地域住民を巻き込み、商店街の活性化に取り組む企業	II-29
事例2-2-3 雫石よしゃれ通り商店街	岩手県 雫石町	全国初の取組「軽トラ市」を通じ、活気を取り戻す商店街	II-30
事例2-2-4 一般社団法人かわかみらいふ	奈良県 川上村	村の存続に向け、地域住民自ら生活インフラの維持に取り組む団体	II-39
事例2-2-5 株式会社パティフ・プラス (かもマート)	島根県 雲南市	地域住民の食の生活基盤を下支えすると同時に、住民同士の交流の場を提供する企業	II-40
事例2-2-6 三重県菰野町	三重県 菰野町	郊外・過疎地域の移動手段の確保と利便性の向上を目指し、MaaSの実証実験に取り組む自治体	II-41
事例2-2-7 安古市町商工会	広島県 広島市	地元の学生とコラボした地域活性化プロジェクトを企画する商工会	II-50
事例2-2-8 株式会社新海豊店	静岡県 静岡市	地元大学生とのコラボレーションによって若者向けの量をPRする企業	II-51
事例2-2-9 有限会社オー・ティ・シー	大阪府 藤井寺市	古民家カフェを開業し、販路開拓・地域コミュニティづくりに取り組む企業	II-55

第3章 地域における雇用と小規模事業者

企業名等	所在地	事例	掲載ページ
事例2-3-1 株式会社パプアニューギニア海産	大阪府 茨木市	無断欠勤OK!「フリースケジュール制」で、パート従業員の働きやすい環境を実現する企業	II-66
事例2-3-2 株式会社大志建設	静岡県 沼津市	「地域貢献手当」を支給し、従業員の地域活動への参加を促す企業	II-67
事例2-3-3 株式会社テラサワ	埼玉県 横瀬町	「生涯現役」をモットーに、定年退職したシニア世代の活躍の場を提供する企業	II-79
事例2-3-4 株式会社きらり。 コーポレーション	熊本県 熊本市	子連れ出勤などを可能にし、女性が生き生きと働くことができる環境を提供する企業	II-80
事例2-3-5 AISOHO企業組合	山形県 山形市	在宅ワーカー制度により、育児中の女性や障がい者に対して働く場、スキルアップの場を提供する企業組合	II-81
事例2-3-6 株式会社石見麦酒	島根県 江津市	経営者自身の夢の実現を通じて、地域活性化にも貢献するビール工房	II-94
事例2-3-7 U-Bito JAPAN株式会社	熊本県 菊池市	地域で自身の役割を見だし、地域のニーズに「何でも応える」企業	II-95
事例2-3-8 mizuiro株式会社	青森県 青森市	廃棄される農作物を活用し、利用者目線の安心安全な製品を世界に販売する企業	II-96

事例2-3-9 ななお創業応援カルテット	石川県 七尾市	四重奏のように協調しあう地域の支援機関が、創業・移住に関する伴走型支援を展開	II-97
-------------------------	------------	--	-------

第4章 付加価値の創出に向けた取組と地域活性化

企業名等	所在地	事例	掲載ページ
事例2-4-1 株式会社Apollon	東京都 文京区	趣味を通じて得られたアイデアから新商品の開発を行い、事業転換を実現した小規模事業者	II-114
事例2-4-2 土佐酒造株式会社	高知県 土佐町	土佐の日本酒を世界に広めるべく、熱心な営業活動により海外の需要を獲得した酒造メーカー	II-115
事例2-4-3 丸三ハシモト株式会社	滋賀県 長浜市	地場産品である「絹紬」の新たな需要を掘り起こし、伝統産業を担う企業	II-128
事例2-4-4 有限会社伊藤鉦鋳工所	三重県 桑名市	衰退する鋳物産業の中で、鋳物の強みに着目し、自社ブランド製品の開発につなげた企業	II-129
事例2-4-5 宿泊施設「ホタル」	新潟県 南魚沼市	「お寺に泊まってみたら面白そう」をきっかけに、廃寺を改修した体験型宿泊施設	II-130
事例2-4-6 株式会社ジープリッジ	大阪府 大阪市	地域産品のブラッシュアップから販売まで、小規模事業者の商品プロモーションを総合的に支援する企業	II-141
事例2-4-7 萩酒米みがき協同組合	山口県 萩市	地域の酒造会社と生産農家が一体となって、新たな地酒ブランドの確立に取り組む協同組合	II-142
事例2-4-8 株式会社元気アップつちゆ	福島県 福島市	温泉の有効活用で、「産業観光」を作り出し地域に活気をもたらす企業	II-158
事例2-4-9 特定非営利活動法人ふくふくの会	愛媛県 上島町	生まれ育った島で「最期」を迎えられる環境づくりに取り組むNPO法人	II-159
事例2-4-10 東城町商工会	広島県 庄原市	普及率8割を誇る「ほ・ろ・か」カードにより、地域活性化を目指す商工会	II-160

第3部 中小企業・小規模企業経営者と支援機関

第2章 中小企業・小規模事業者における経営課題への取組

企業名等	所在地	事例	掲載ページ
事例3-2-1 草津商工会議所	滋賀県 草津市	自ら考え行動できる事業者の育成を目指し、入念な現状分析に基づく効果的な支援を推進する商工会議所	III-29
事例3-2-2 神崎市商工会	佐賀県 神崎市	チームによる経営計画などの策定とその実行支援を通じ、事業者に経営を見直す気付きやきっかけを与える商工会	III-30

事例3-2-3 久野浩史税理士事務所	宮崎県 宮崎市	経営計画の策定支援を通じて、支援先事業者の「支援を受ける能力」の向上に取り組む税理士事務所	Ⅲ-31
事例3-2-4 鳥取県	鳥取県	事業者における効率的な支援策の活用に向けた取組により、地域経済の活性化を目指す自治体	Ⅲ-80

第3章 中小企業支援機関の役割

企業名等	所在地	事例	掲載ページ
事例3-3-1 国立大学法人室蘭工業大学	北海道 室蘭市	製品開発から販路開拓の一貫した支援を通じ、地域産業の発展に取り組む教育機関	Ⅲ-104
事例3-3-2 春日市商工会	福岡県 春日市	経営革新計画の策定支援を通じて、職員の支援能力の底上げを図る商工会	Ⅲ-110
事例3-3-3 高知商工会議所	高知県 高知市	独自の「レベル表」を活用し、効率的かつ効果的な支援に取り組む商工会議所	Ⅲ-111
事例3-3-4 静岡県	静岡県	県下の経営指導員を対象にした表彰制度や専門人材の派遣制度の導入により、中小企業支援機関の支援能力向上を図る自治体	Ⅲ-112
事例3-3-5 国立大学法人東北大学・ 花巻信用金庫	宮城県仙台市・岩手県 花巻市	経営人材と支援人材の共同学習・共同実践により、地域イノベーション人材育成に取り組む大学と信用金庫	Ⅲ-113
事例3-3-6 税理士法人あさひ会計	山形県 山形市	RPAを活用した業務効率化により、経営支援の高付加価値化に取り組む会計事務所	Ⅲ-118
事例3-3-7 岩田会計事務所	栃木県 小山市	ICT活用を通じた業務改革と経営支援の強化に取り組む会計事務所	Ⅲ-119
事例3-3-8 I-Port（新事業創出支援協議会）	長野県 飯田市	「飯田を拠点に、全国へ、世界へ挑戦する」経営者を支援する、行政と16の支援機関による組織の壁を越えた連携組織	Ⅲ-132
事例3-3-9 島田掛川信用金庫	静岡県 掛川市	地域のハローワークと連携した、人材確保支援の取組「島田掛川モデル」で成果を上げる信用金庫	Ⅲ-133
事例3-3-10 株式会社秋田銀行・ 株式会社秋田魁新報社	秋田県 秋田市	各組織の強みをいかした地域密着型のクラウドファンディングを提供する企業連携	Ⅲ-134
事例3-3-11 土岐商工会議所	岐阜県 土岐市	“もうかる体質”の強化と“売れるモノづくり”の支援を通じて、地場産業の活性化を図る商工会議所	Ⅲ-135
事例3-3-12 高松市牟礼庵治商工会	香川県 高松市	デザイナーとの連携を通じて、地域資源「庵治石」を活用した商品のブランド戦略やプロモーションに取り組む商工会	Ⅲ-136

本書で取り上げたコラム一覧

第1部 令和元年度（2019年度）の小規模事業者の動向

※第1部は中小企業庁ウェブサイトにて掲載

第1章 中小企業・小規模事業者の動向

タイトル	掲載ページ
コラム1-1-1 働き方改革の取組事例と中小企業への支援策	I-40
コラム1-1-2 外国人材の受入れについて	I-43
コラム1-1-3 軽減税率制度の円滑な実施	I-53
コラム1-1-4 副業・兼業・フリーランス人材による中小企業支援の取組	I-81
コラム1-1-5 「事業継続力強化計画」認定制度	I-86

第2章 中小企業・小規模事業者の労働生産性

タイトル	掲載ページ
コラム1-2-1 中小企業生産性革命推進事業	I-107

第3章 中小企業・小規模事業者の新陳代謝

タイトル	掲載ページ
コラム1-3-1 事業承継関連施策	I-142
コラム1-3-2 事業承継に関する融資制度	I-144
コラム1-3-3 第三者承継総合支援パッケージ	I-145
コラム1-3-4 中小M & Aガイドラインの策定	I-147
コラム1-3-5 事業承継時の経営者保証解除に向けた総合的な対策	I-149

コラム1-3-6 大企業人材等の新たな活躍の形	I-159
コラム1-3-7 新たなロールモデルとなる女性企業家の活躍	I-160
コラム1-3-8 オープンイノベーション促進税制	I-165
コラム1-3-9 エンジェル税制	I-167

第2部 地域で価値を生み出す小規模事業者

第2章 地域の生活を支える小規模事業者

タイトル	掲載ページ
コラム2-2-1 地域経済分析システム（RESAS）とデータを活用したまちづくり	II-31
コラム2-2-2 人口密度区分別に見た、各種店舗の立地状況	II-45

第4章 付加価値の創出に向けた取組と地域活性化

タイトル	掲載ページ
コラム2-4-1 地域ブランドを守る「地域団体商標制度」	II-143

第3部 中小企業・小規模事業者と支援機関

第1章 中小企業政策の変遷

タイトル	掲載ページ
コラム3-1-1 小規模企業振興基本計画と小規模事業者支援法の改正	III-5

第2章 中小企業・小規模事業者における経営課題への取組

タイトル	掲載ページ
コラム3-2-1 支援機関における経営課題解決のプロセスに関する支援の実態	Ⅲ-32
コラム3-2-2 「経営の見える化」ツール：ローカルベンチマーク	Ⅲ-38
コラム3-2-3 支援策利用に際した課題と支援機関に対するニーズ	Ⅲ-40
コラム3-2-4 ものづくり・商業・サービス補助金の実績	Ⅲ-43
コラム3-2-5 成長する企業経営者の経営課題の解決方法	Ⅲ-54
コラム3-2-6 行政サービスの抜本的な利便性向上を目指す中小企業支援プラットフォーム	Ⅲ-81

第3章 中小企業支援機関の役割

タイトル	掲載ページ
コラム3-3-1 認定情報処理支援機関（スマートSMEサポーター）	Ⅲ-120
コラム3-3-2 IT導入支援ツール：ITプラットフォーム「ここからアプリ」	Ⅲ-123

本文を読む前に（凡例）

- 1 この報告の中で、中小企業とは、中小企業基本法第2条第1項の規定に基づく「中小企業者」をいう。また、小規模企業とは、同条第5項の規定に基づく「小規模企業者」をいう。さらに、中規模企業とは、「小規模企業者」以外の「中小企業者」をいう。「中小企業者」、「小規模企業者」については、具体的には、下記に該当するものを指す。

業 種	中小企業者 (下記のいずれかを満たすこと)		うち小規模企業者
	資本金	常時雇用する従業員	常時雇用する従業員
①製造業・建設業・運輸業その他の業種（②～④を除く）*	3億円以下	300人以下	20人以下
②卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
③サービス業**	5,000万円以下	100人以下	5人以下
④小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

※下記業種については、中小企業関連立法における政令に基づき、以下のとおり定めている。

【中小企業者】

①製造業

- ・ゴム製品製造業：資本金3億円以下又は常時雇用する従業員900人以下

③サービス業

- ・ソフトウェア業・情報処理サービス業：資本金3億円以下又は常時雇用する従業員300人以下
- ・旅館業：資本金5千万円以下又は常時雇用する従業員200人以下

【小規模企業者】

③サービス業

- ・宿泊業・娯楽業：常時雇用する従業員20人以下

- 2 この報告では、一般に公表されている政府の統計資料を再編加工したものや民間諸機関の調査等を主として利用した。資料の出所、算出方法、注意事項等についてはそれぞれの使用箇所に明記してあるが、統計ごとに共通する注意事項は以下のとおりである。なお、この報告でいう「再編加工」とは、各統計調査の調査票情報を中小企業庁で独自集計した結果であることを示す。

(1) 経済産業省「企業活動基本調査」

従業員数50人以上かつ資本金又は出資金3,000万円以上の法人企業を調査対象としているため、調査結果には小規模企業が含まれていないことに注意を要する。なお、本調査の正式名称は「経済産業省企業活動基本調査」だが、本書においては「企業活動基本調査」と記述することとする。

(2) 財務省「法人企業統計調査年報」及び「法人企業統計調査季報」

法人企業を対象としているため、特に小規模層については、全体的な傾向を示すものではない。また、標本抽出と回収率の点から見て、小規模法人の調査結果については幅を持って考える必要がある。なお「季報」は、資本金1,000万円未満の法人を含んでいないことに注意を要する。

(3) 総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」及び総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

本統計は事業所単位及び企業単位双方で集計されている。この報告において、本統計を利用した企業ベースの分析には、個人事業者も含む。ただし、個人事業者については、名寄せができないため、「本所・本店」のみの従業者数により企業規模の判定を行っている。また、「経済センサス-基礎調査」及び「経済センサス-活動調査」は「事業所・企業統計調査」と調査の対象は同様だが、(1) 商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の捕捉範囲を拡大しており、(2) 本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社等一括調査を導入しているため、「事業所・企業統計調査」との差数が全て増加・減少を示すものではないことに注意を要する。

3 中小企業・小規模事業者に関する統計を見ていく場合、中小企業・小規模事業者は大企業と異なり、指標によっては企業間のばらつきが大きいため、平均値は中小企業・小規模事業者の標準的な姿を代表していない可能性があることに注意を要する。

4 この報告に掲載した我が国の地図は、我が国の領土を包括的に示すものではない。

中小企業白書・小規模企業白書について

- ・ 中小企業白書は、中小企業基本法に基づく年次報告。2020年版で57回目。
- ・ 小規模企業白書は、小規模企業振興基本法に基づく年次報告。2020年版で6回目。

● 中小企業基本法（抄）

（年次報告等）

第十一条 政府は、毎年、国会に、中小企業の動向及び政府が中小企業に関して講じた施策に関する報告を提出しなければならない。

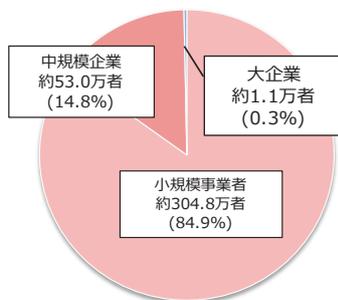
2 政府は、毎年、中小企業政策審議会の意見を聴いて、前項の報告に係る中小企業の動向を考慮して講じようとする施策を明らかにした文書を作成し、これを国会に提出しなければならない。

● 中小企業基本法上の中小企業の定義

業種	中小企業		うち 小規模事業者
	資本金	または 従業員	従業員
製造業 その他	3億円以下	300人以下	20人以下
卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
サービス業	5,000万円以下	100人以下	5人以下
小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

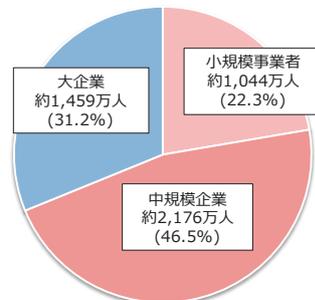
企業数(2016年)

中小企業は全企業の99.7%



従業者数(2016年)

中小企業の従業者は全体の約70%



付加価値額(2015年)

中小企業の付加価値は全体の約53%

